

# 平成19年3月期決算の概要【収益】

## 【収益の実績および計画対比】

(単位：億円)

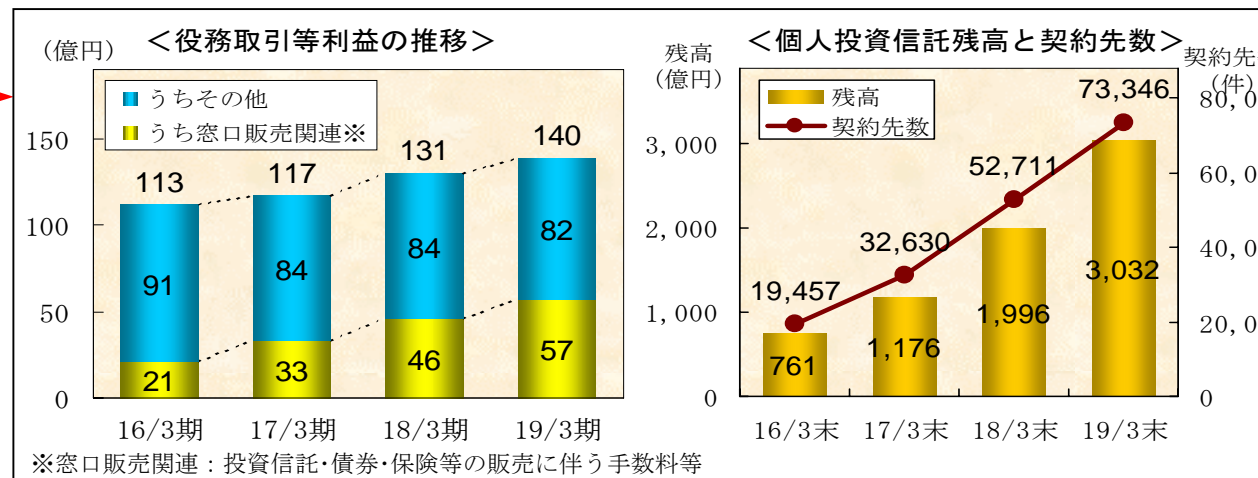
	18/3期 実績	19/3期 実績	19/3期 計画	18/3期比	19/3計画比
(収益)					
業務粗利益	847	866	827	18	104.7%
資金利益	703	717	686	14	104.5%
役務取引等利益	131	140	129	8	108.5%
その他業務利益	13	8	10	▲5	80.0%
経費	(-)406	(-)401	(-)398	▲5	100.7%
人件費	(-)197	(-)194	(-)176	▲2	110.2%
物件費	(-)183	(-)179	(-)192	▲4	93.2%
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-
業務純益	440	465	428	24	108.6%
実質業務純益	440	465	428	24	108.6%
不良債権処理損失額	(-)25	(-)89	(-)70	(-)63	127.1%
株式等関係損益	49	▲9	50	▲59	-
経常利益	431	434	408	2	106.3%
特別損益	1,173	332	▲1	▲840	-
当期純利益	1,603	766	405	▲837	189.1%
(経営指標)					
貸出金利回	2.07%	2.08%	2.13%	0.01%	▲0.05%
有価証券利回	0.84%	1.14%	0.64%	0.30%	0.50%
国内預金利回	0.03%	0.09%	0.03%	0.06%	0.06%
国内預貸金利回差	2.04%	1.98%	2.10%	▲0.06%	▲0.12%
非金利収入比率	17.06%	17.15%	16.98%	0.09%	0.17%
OHR	48.00%	46.29%	48.22%	▲1.71%	▲1.93%
ROA	1.14%	1.13%	1.10%	▲0.01%	0.03%
不良債権比率(リスク管理債権)	7.77%	5.67%	6%台	▲2.10%	-

### <資金利益> (億円)

	16/3期 (実績)	17/3期 (実績)	18/3期 (実績)	19/3期 (計画)	19/3期 (実績)	計画比
資金運用収益	967	798	773	713	817	104
うち貸出金利息	844	719	648	654	659	5
うち有価証券利息配当	100	52	62	45	97	52
うちその他利息	21	26	63	13	61	48
資金調達費用	(-)102	(-)43	(-)70	(-)26	(-)100	▲74
うち預金利息	(-)45	(-)42	(-)70	(-)26	(-)93	▲67

	16/3期 (平残)	17/3期 (平残)	18/3期 (平残)	19/3期 (平残)	19/3期 (末残)
貸出金(正常先～要管理先)	31,384	28,369	29,121	30,500	30,957



### <不良債権処理関係損益の内訳> (億円)

	19/3期
不良債権処理損失額	(-)89
貸出金償却	(-)79
貸出金売却損	(-)10
貸倒引当金戻入益	306
償却債権取立益	26
計	243

### <引当率>

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期
正常先	0.42%	0.38%	0.36%	0.32%
要注意先	14.50%	10.24%	8.74%	3.33%
要管理先	50.99%	50.46%	26.14%	20.66%
破綻懸念先	98.00%	100%	87.00%	78.73%
実質破綻先	100%	100%	100%	100%
破綻先	100%	100%	100%	100%

### <企業再生支援の取組先数>

	16年度	17年度	18年度	累計
産業再生機構(IIRCJ)	13	-	-	13
整理回収機構(RCC)	9	5	4	18
中小企業再生支援協議会	22	37	30	89
その他(私的整理プラットフォーム等)	1	1	3	5
合計	45	43	37	125

※1. 今回より、企業グループ単位による件数表示を、個社単位による先(社)数表示に変更するとともに、他行主導や公的機関を活用しないチームによる再生支援先を含んでおります。  
 ※2. 取組継続数は、RCC2先、協議会19先となっております。

### <不良債権減少の内訳> (億円)

減少	金融支援・ランクアップ	▲713
	回収(約定弁済・担保処分等)	▲313
	直接償却・部分直接償却等	▲367
増加	新規発生(ランクダウン)	734
19/3-18/3不良債権減少額		▲659

### <法人融資先の債務者区分の上昇(18/3→19/3)>

○ランクアップ数：1,478先(1,131億円)  
 ※自己査定ベースによる要注意先・要管理先・破綻懸念先からのランクアップ数。なお、同基準によるランクダウン数は805先(943億円)。

### <リスク管理債権の推移> (億円)

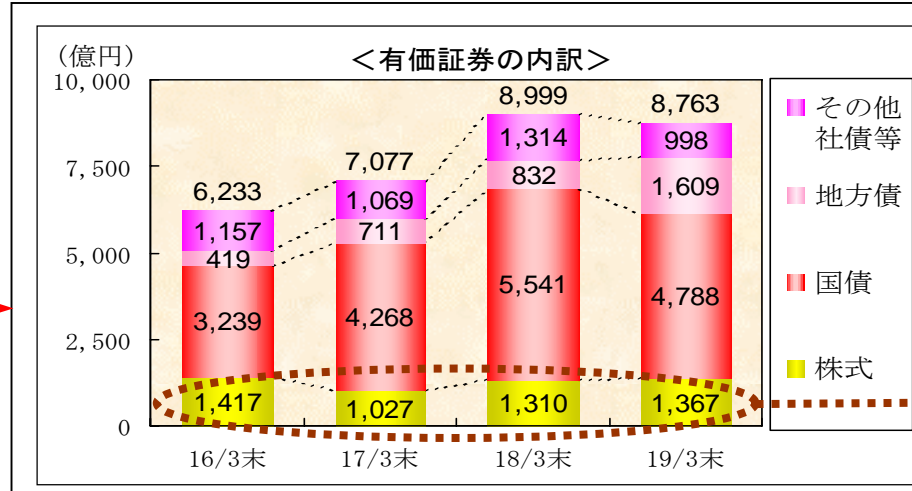
	19/3	18/3比	18/3
破綻先債権	74	14	59
延滞債権	1,205	▲189	1,395
3ヶ月以上延滞債権	6	2	3
貸出条件緩和債権	543	▲486	1,029
合計	1,829	▲659	2,488
貸出金残高(末残)	32,237	245	31,991
リスク管理債権比率	5.67%	▲2.10%	7.77%
部分直接償却実施額	714	91	623

平成19年3月期決算の概要【資産・負債】

【資産・負債の実績】

(単位：億円)

	16/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	18/3期比
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	2,821	959	824	▲134
コールローン	369	983	960	▲22
有価証券	6,233	8,999	8,763	▲236
貸出金	35,474	31,991	32,237	245
正常債権	28,156	29,503	30,407	904
リスク管理債権	7,317	2,488	1,829	▲659
貸倒引当金	△5,265	△1,588	△950	(-)637
固定資産(動産不動産等)	202	259	261	2
その他	1,037	932	847	▲85
資産の部合計	40,873	42,537	42,944	407
<b>(負債の部)</b>				
預金	44,762	43,104	43,187	82
うち個人預金	30,365	29,224	29,465	241
うち法人預金	9,093	8,874	8,768	▲106
うちその他	5,302	5,006	4,953	▲52
譲渡性預金	36	120	50	▲70
コールマネー	900	500	1,345	845
退職給付引当金	479	195	139	▲55
その他	1,485	2,497	1,271	▲1,225
負債の部合計	47,663	46,417	45,993	▲423
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	1,474	1,474	1,474	0
利益剰余金	△8,518	△5,694	△4,928	766
当期純利益	△7,828	1,603	766	▲837
有価証券評価差額金等	254	340	405	64
純資産の部合計	△6,790	△3,879	△3,048	830



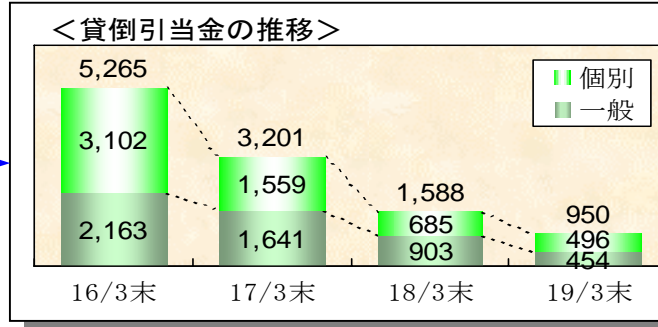
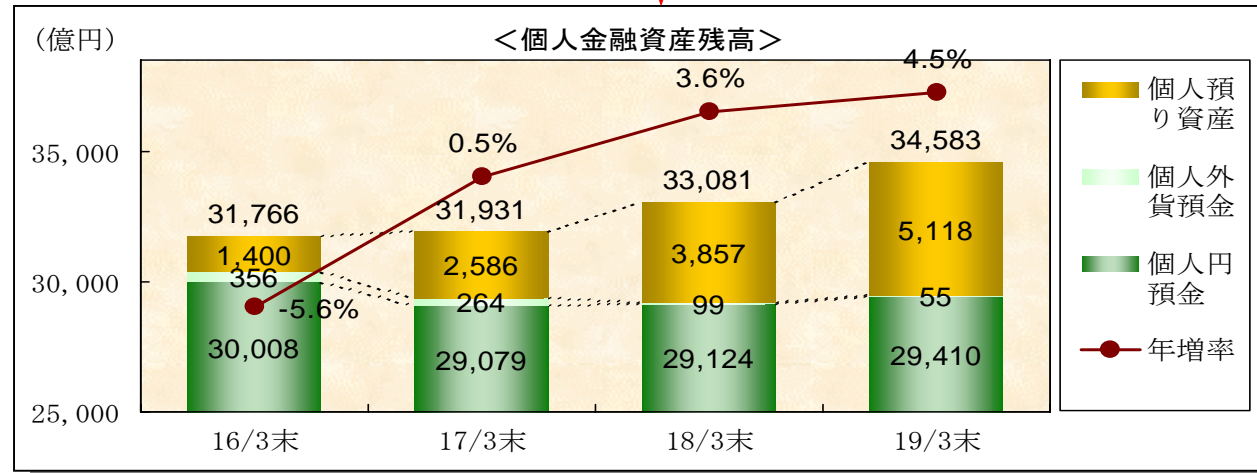
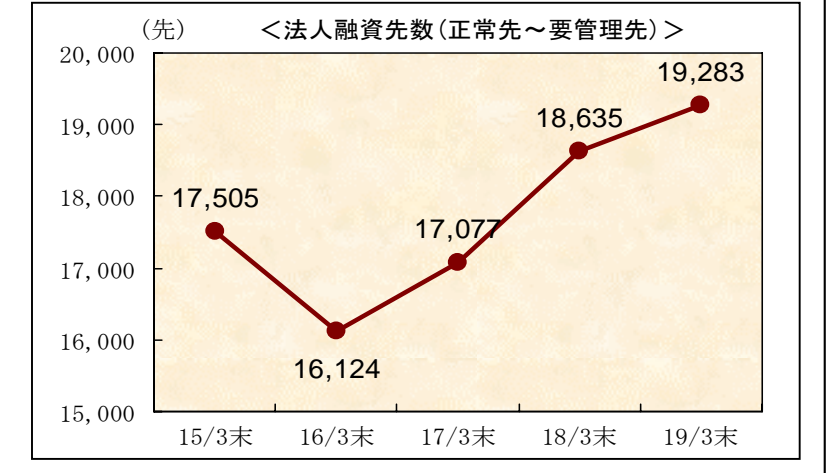
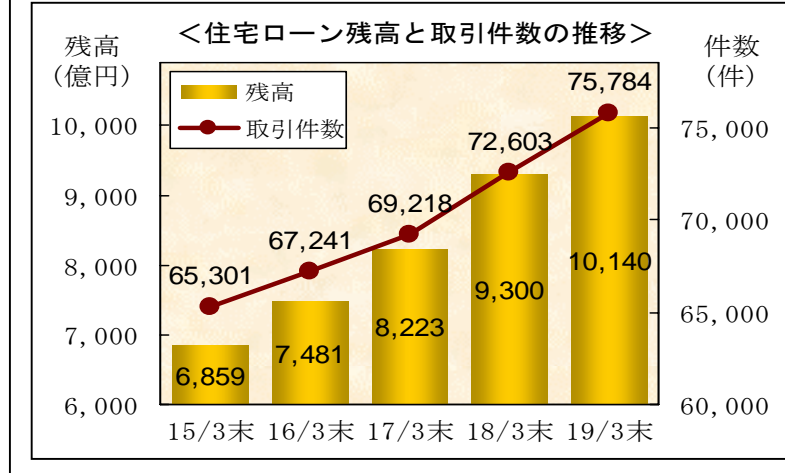
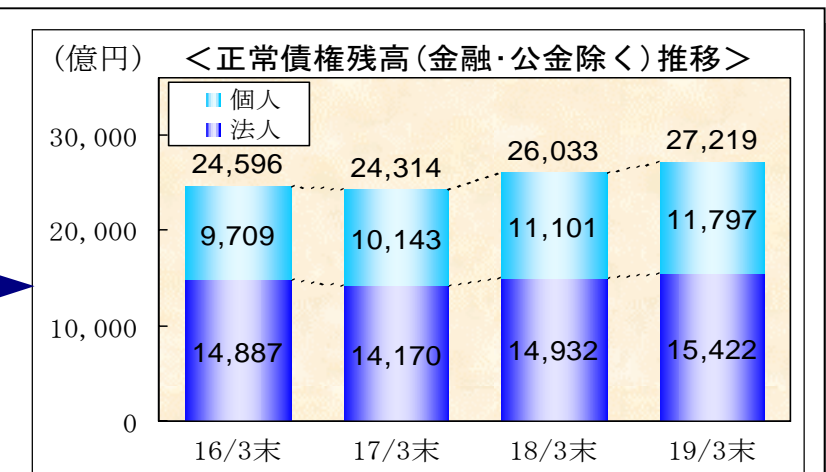
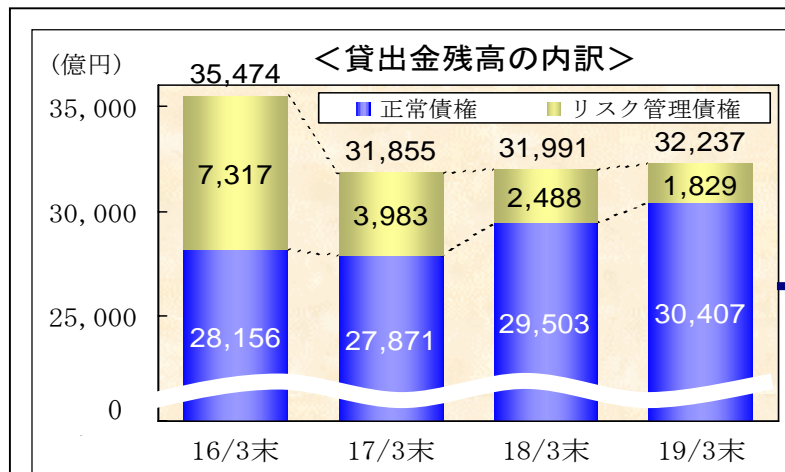
＜国内債券のデュレーション(単位：億円、年)＞

	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末
国内債券残高	4,423	5,623	7,050	7,016
デュレーション	3.47	3.57	3.56	3.59

＜株式の内訳(単位：億円)＞

	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末
上場・店頭	1,096	708	992	1,051
取得簿価	794	500	486	479
評価損益	301	208	505	571
非上場	321	318	318	316
合計	1,417	1,027	1,310	1,367

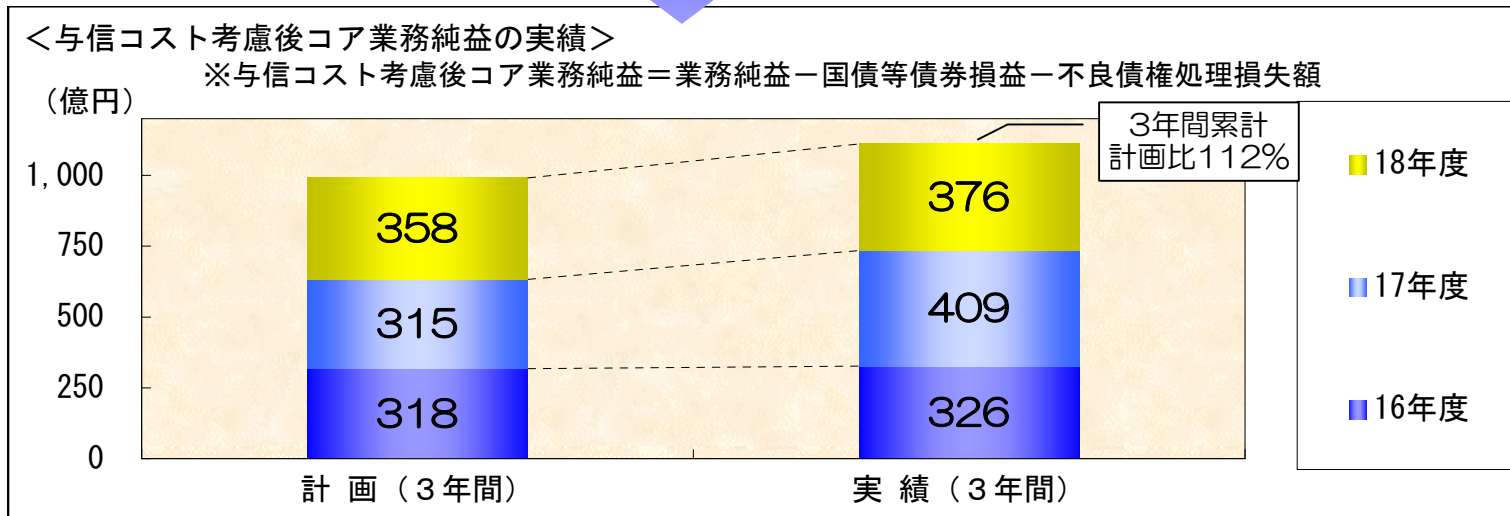
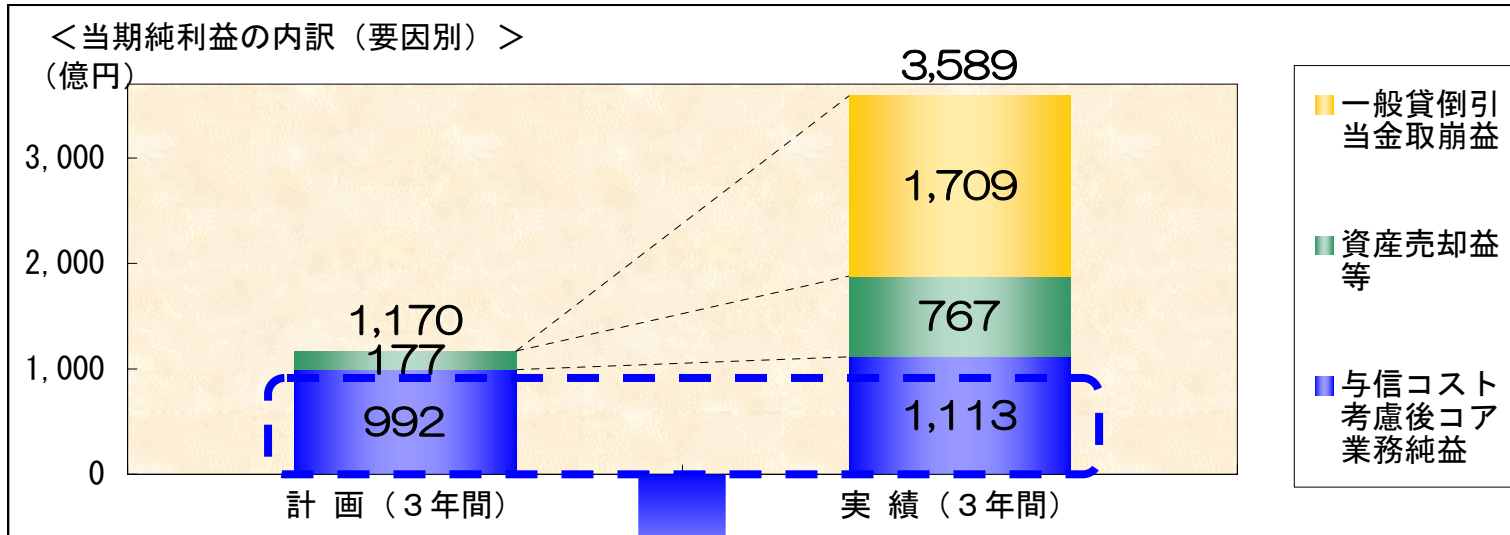


＜金融再生法開示債権の保全状況＞

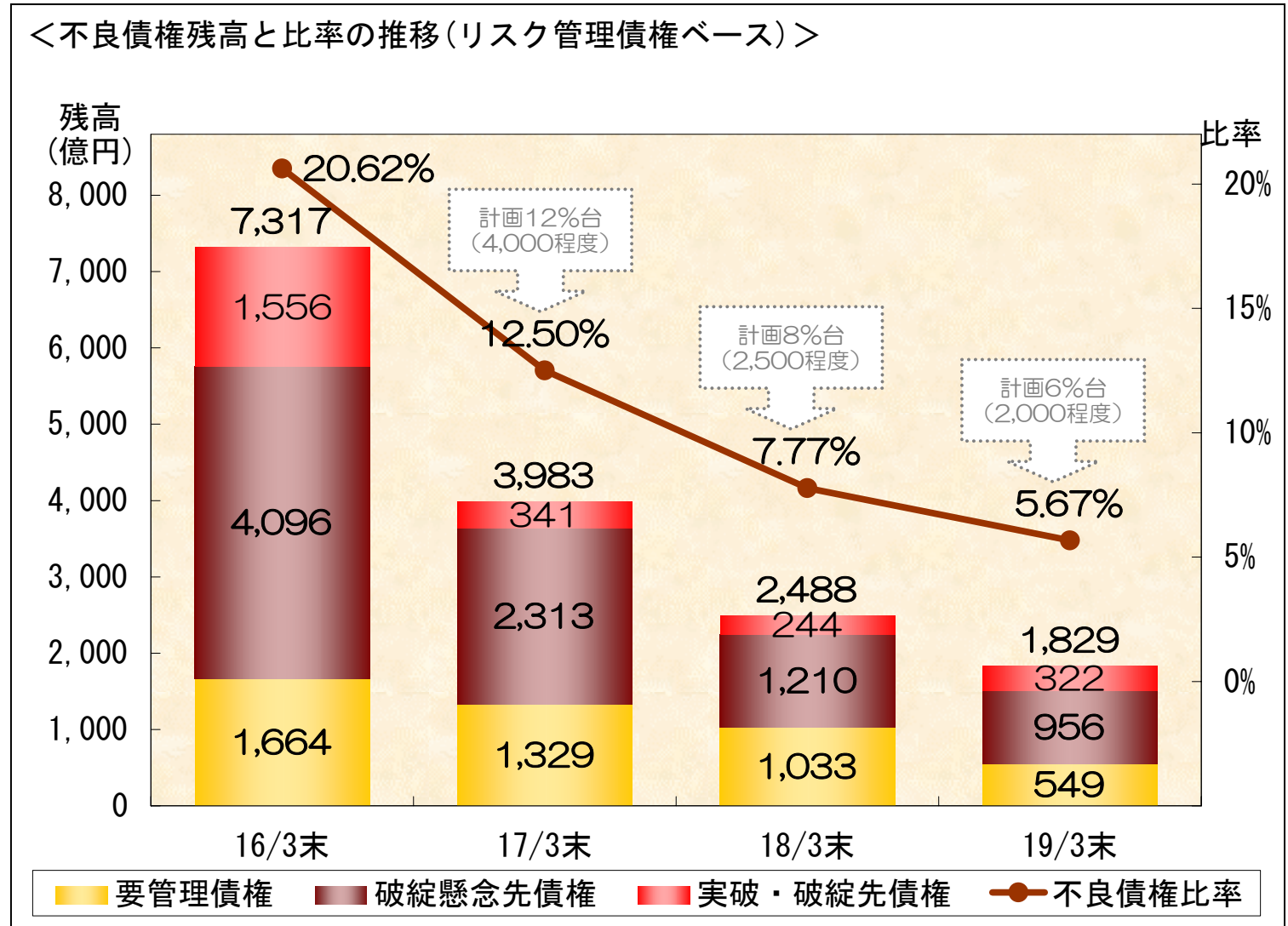
	破産更生債権等	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高(A)	324	961	1,286	549	1,835
担保・保証等保全額(B)	229	453	682	160	842
非保全額(C)=(A)-(B)	95	508	603	389	993
貸倒引当金(D)	95	400	495	111	607
保全額(E)=(B)+(D)	324	853	1,178	272	1,450
引当率(D/C)	100%	78.7%	82.0%	28.7%	61.1%
保全率(E/A)	100%	88.7%	91.5%	49.5%	78.9%

# 経営に関する計画に基づく3年間の実績

## 【収益性】



## 【健全性】



## <債務超過額圧縮の実績と計画比>

(単位: 億円)

	16年3月期	計画(3年間)	実績(3年間)	計画比
当期利益累計		1,170	3,589	+2,419
有価証券評価差額金等		19/3末計画54	19/3末実績405	+351
<b>債務超過額</b>	<b>▲6,790</b>	<b>▲5,819</b>	<b>▲3,048</b>	<b>+2,771</b>

## <不良債権減少の内訳(要因別)>

(単位: 億円)

	16年度	17年度	18年度	累計	
減少要因	金融支援・ランクアップ*	1,387	741	713	2,841
	回収・返済	830	474	313	1,617
	償却・売却等	1,877	579	367	2,823
減少要因合計	4,094	1,794	1,393	7,281	
要増因加	ランクダウン	760	299	734	1,793
<b>不良債権減少額</b>	<b>3,333</b>	<b>1,495</b>	<b>659</b>	<b>5,488</b>	

## 適切な業務運営体制の構築

### 1. リスク管理態勢

- ・ リスクカテゴリーごとにリスク限度額を設定し、その範囲内で業務運営を行うことにより、当行全体のリスク量を制御している。
- ・ 今後、システム面を整備し、収益管理やALMにおける管理態勢をさらに強化する。

### 2. 与信業務・信用リスク管理

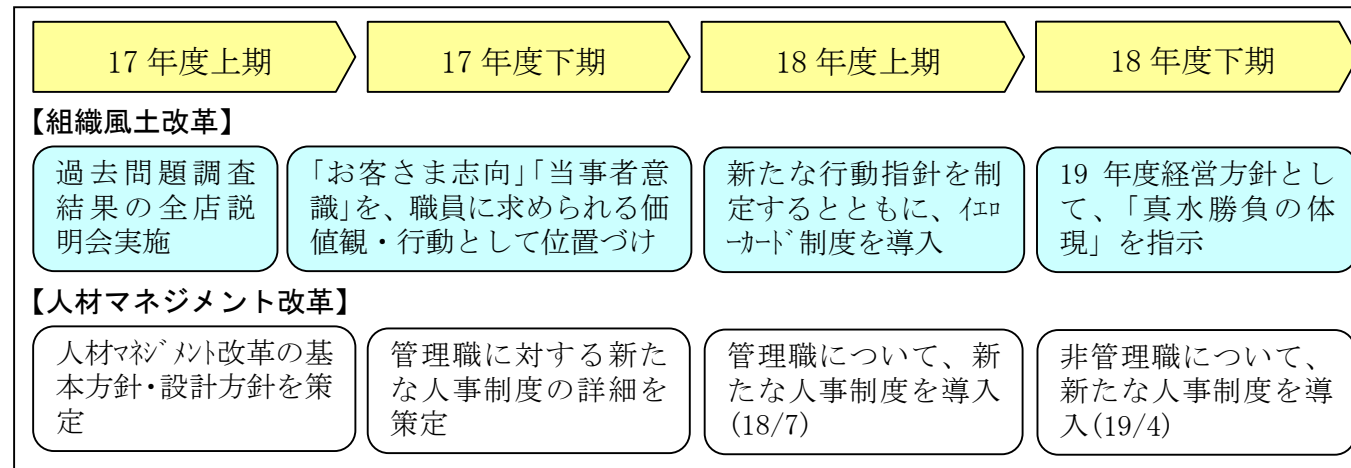
- ・ 16年度以降、組織体制の見直しとともに、諸制度の制改定やモニタリング態勢の整備を実施。  
 <これまでの主な取り組み>

組織体制の見直し	諸制度の制改定	モニタリング態勢整備
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ お取引先ごとの特徴を踏まえた融資体制（地域金融部・市場金融部・公務金融室）</li> <li>・ 与信統括室により、信用格付制度と自己査定を一体的に運営・管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信用格付制度の随時見直し、貸出金ガイドライン金利の精緻化</li> <li>・ 総与信額が一定額を超える見込みがある場合の事前協議ルール制定</li> <li>・ 「融資の基本方針（クレジットポリシー）」の制定・公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 与信ポートフォリオ会議</li> <li>・ 企業再生モニタリングコミティ</li> <li>・ 「定期モニタリング」による大口与信管理</li> <li>・ デフォルト事象の分析・検証体制の構築</li> </ul>

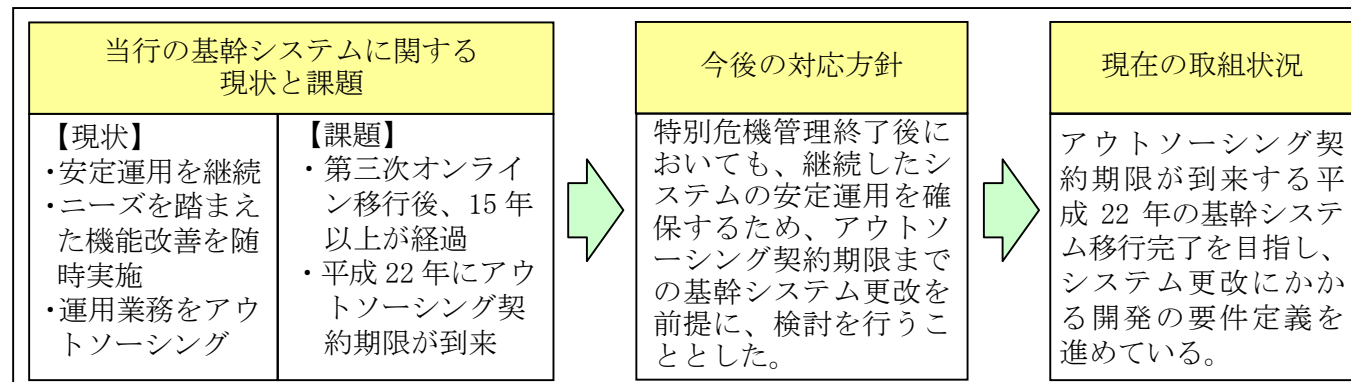
### 3. 組織風土改革・人材マネジメント改革

- ・ 職員が「地域金融・サービス業の原点に回帰」した行動を実践できるよう、組織風土改革を進めるとともに、「お客さま志向」「当事者意識」に基づいた行動が適切に評価されるよう、新人事制度を導入（総称：人材マネジメント改革）。

<これまでの主な取り組み>



### 4. システムインフラの整備



## ローコストオペレーション体制の確立

### 1. 人員ならびに人件費・物件費の状況

- ・ 行員数は既に計画を達成。今後も、小口金融担当者や幹部級職員等の中途採用を実施するとともに、職員の貢献度に応じた処遇を行う新人事制度の適切な運用に努める。
- ・ 人件費は前年比▲2億円の194億円（計画比+18億円）、物件費は前年比▲4億円の179億円（計画比▲13億円）となった。

<人員ならびに人件費・物件費の実績と計画>

（単位：人、億円）

	16/3 (実績)	17/3 (実績)	18/3 (実績)	19/3 (計画)	19/3 (実績)	計画比
行員数	2,628	2,300	2,180	2,200	2,131	▲69
人件費	204	196	197	176	194	18
うち給与・賞与	144	132	134	127	140	13
物件費	239	202	183	192	179	▲13
1人当り業務純益(百万円)※	19.5	19.8	20.2	19.4	21.8	2.4

※1人当り業務純益(百万円) = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) ÷ 各期末行員数により算出。

### 2. 有人店舗チャネルの再構築

- ・ 18年度は、1支店を廃止するとともに、15支店8出張所をリテールセンター等の軽量化店舗に機能を変更（19/3末現在、軽量化店舗は65か店で展開）。

<有人店舗数の実績と計画>

	16/3末 (実績)	17/3末 (実績)	18/3末 (実績)	19/3末 (計画)	19/3末 (実績)	計画比
国内本支店数	101	99	99	93	98	5
うちフルバンク店舗	101	89	78	53	62	9
うちリテールセンター等※1	-	10	21	40	36	▲4
有人出張所数※2	66	56	51	44	51	7
うちリテールセンター	-	8	21	-	29	29
有人店舗数合計	167	155	150	137	149	12
ローンセンター	19	21	23	25	23	▲2

※1. リテールセンター等：融資事務を母店へ集約した店舗、小口金融に業務特化した店舗など、業務の軽量化または機能を特化した支店数。なお、母店と同一店舗内にて営業する支店内支店1か店を含む。

※2. 母店と同一店舗内にて営業する支店内出張所1か店、ローンセンター機能に特化した出張所1か店を含む。

### 3. 保有資産の処分

- ・ 寮・社宅・保養所について、18年度は5件を売却（16年度以降の売却累計は48件）。
- ・ 保有株式については、堅調な株価推移や受取配当金の増加もあり、計画にこだわらずに対応。

<寮・社宅・保養所の物件推移>

	16/3末 (実績)	17/3末 (実績)	18/3末 (実績)	19/3末 (計画)	19/3末 (実績)	計画比
寮・社宅(社宅空地含)	63	52	22	32	17	▲15
保養所(閉鎖済)	2	1	0	0	0	0

<保有株式残高(上場・店頭株式)>

(単位：億円)

	16/3末 (実績)	17/3末 (実績)	18/3末 (実績)	19/3末 (計画)	19/3末 (実績)	計画比
保有株式残高	794	500	486	400	479	79